

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本ヒューム 5262 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 9 月 8 日 (木)

執筆：客員アナリスト

藤田 要

FISCO Ltd. Analyst **Kaname Fujita**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期第 1 四半期の業績概要	01
2. 2023 年 3 月期の業績見通し	01
3. 技術開発戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. セグメント情報	06
2. 強み	07
■ 技術開発戦略	09
■ 業績動向	13
1. 2023 年 3 月期第 1 四半期の業績概要	13
2. 財務状況	15
■ 今後の見通し	16
■ 株主還元策	18

要約

コンクリートテクノロジーによる都市防災や 脱炭素ソリューション製品の開発を推進し、業績が回復に転じる局面

日本ヒューム<5262>は総合コンクリートメーカーである。日本におけるヒューム管の歴史とともに始まり、我が国におけるヒューム管の標準仕様を生み出し全国普及につなげた。その後事業領域を拡大し、コンクリートパイル（杭）、下水道管路の耐震化工法や管渠（かんきょ）更生工事工法の開発、コンクリート二次製品の設計・製造・施工といった全方位のワンストップサービスを提供している。また、建設市場の人手不足を補うプレキャスト（成形済）製品、社会インフラの老朽化に対応する製品・施工方法の開発、ICTを活用した取り組み（i-Construction）等の技術開発も推進している。

1. 2023 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

2023 年 3 月期第 1 四半期連結業績は、売上高 7,677 百万円（前年同期比 16.0% 増）、営業利益 231 百万円（同 27.4% 減）、経常利益 784 百万円（同 7.1% 減）、親会社に帰属する四半期純利益 661 百万円（同 6.0% 減）となった。売上高は、防災・減災、国土強靱化対策の推進により公共投資が底堅く推移し、民間投資も回復基調の兆しが見られるなど、好調に推移した。各利益は、受注競争の激化や原材料価格・エネルギー価格の高騰の影響が継続したため、減益となった。事業別では、基礎事業が売上高 4,825 百万円（同 14.7% 増）、営業利益 48 百万円（同 20.7% 減）となった。民間の工場建設などによりコンクリートパイルの出荷が好調に推移し、前年同期比で大幅増収となった。下水道関連事業は、売上高 2,463 百万円（同 21.6% 増）、営業利益 360 百万円（同 10.9% 減）となった。気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、切迫する大規模地震、社会インフラの老朽化などを背景とする防災・減災、国土強靱化対策に向けた需要は旺盛であり、同社の高付加価値製品の営業活動が奏功した。太陽光発電・不動産事業は、売上高 376 百万円（同 2.4% 増）、営業利益 223 百万円（同 6.6% 増）となった。太陽光発電は、NH 東北太陽発電所、NH 岡山太陽発電所ともに順調に推移したほか、不動産賃貸収益も堅調に推移した。その他は、売上高 12 百万円（同 26.7% 減）、営業利益 9 百万円（同 33.7% 減）となった。

2. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高 32,000 百万円（前期比 8.5% 増）、営業利益 1600 百万円（同 10.3% 増）、経常利益 2,500 百万円（同 1.1% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800 万円（同 15.7% 減）となった。2021 年 3 月期から続いた減収・営業減益トレンドが、増収・営業増益に転換する計画である。鋼材価格がもう一段値上がる可能性はあるものの、都市防災や脱炭素ソリューション製品に関する引き合いは強く、基礎事業では公共構造物や物流倉庫関連、下水道関連事業では引き続き防災・減災関連の高付加価値製品で業績拡大を見込んでいる。

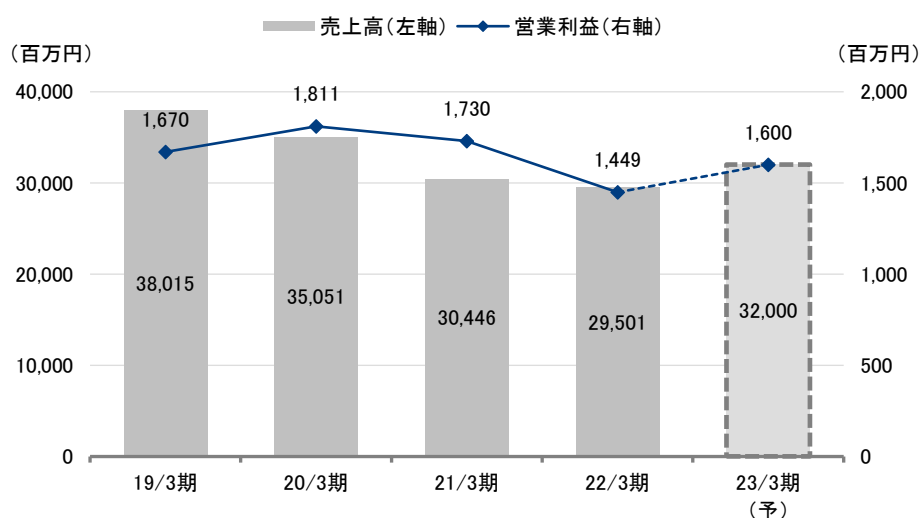
3. 技術開発戦略

地球温暖化、脱炭素社会、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）など、社会・経済環境は大きく変化してきている。同社は、これらの社会課題を解決すべく、これまで培ってきたプレキャストコンクリート製品（以下、プレキャスト製品）の技術開発に取り組んでいる。同社においては「技術開発の推進により企業価値向上を目指す」という考えが浸透していることから、基礎研究の成果は、応用研究・開発を経て技術として成長し、生産そして営業・販売とつなげていく。同社は 2024 期 3 月期（2023 年度）を最終年度とする 3 ケ年の中期経営計画「21-23 計画」を進めている。このなかで、成長に向けた戦略の 1 つとして技術開発の強化を挙げている。具体的には 1)「環境問題、社会問題を踏まえた製品開発、技術開発の強化を図る（研究開発投資の強化）」、2)「デジタル化に対応する設計技術のプラットフォームの構築、サービスの向上に取り組む」、3)「生産の更なる効率化、デジタル化による品質管理の合理化を推進するため、生産技術、施工技術開発の強化を図る（設備投資の強化）」である。

Key Points

- ・ 2023 年 3 月第 1 四半期は、防災・減災、国土強靱化対策の需要を受け好調。原材料価格高騰などは続くも、おおむね会社計画線上で推移
- ・ 2023 年 3 月期は、基礎事業や下水道関連事業が堅調に推移し、前期比 8.5% 増収、同 10.3% 営業増益となり、減収・営業減益のトレンドが転換する見通し
- ・ 成長戦略の 1 つとして技術開発の強化を掲げ、コンクリートテクノロジーによる都市防災や脱炭素ソリューション製品の開発を推進

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

日本におけるヒューム管の歴史とともに 始まった総合コンクリートメーカー

1. 会社概要

同社は総合コンクリートメーカーである。日本におけるヒューム管の歴史とともに始まり、日本に合った標準仕様を生み出し全国普及につなげた。コンクリートパイル（杭）、下水道管路の耐震化工法や管渠更生工事工法の開発、コンクリート二次製品の設計・製造・施工といった全方位のワンストップサービスを提供している。また、建設市場の人手不足を補うプレキャスト製品、社会インフラの老朽化に対応する製品・施工方法の開発、ICT を活用した取り組み（i-Construction）等の技術開発も推進している。

国内事業所は、本社（東京都港区）と北海道支社、関東・東北支社、東海支社、関西支社、九州支社があり、沖縄を含む全国の地域をカバーしている。各支社には営業所と工場を有する。海外事業所は、香港、インドネシアの 2 ヶ所にある。

同社グループは、同社と連結子会社 8 社、非連結子会社（持分法非適用関連会社）1 社及び関連会社（持分法適用関連会社）6 社で構成されている（2022 年 3 月）。持分法適用関連会社には、NJS<2325>※と旭コンクリート工業<5268>が含まれている。

※ NJS は、同社の子会社として 1951 年 9 月に設立した。目的は上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関する工事監理である。現在は同社の持分法適用関連会社となっている（所有比率：35.9%（2022 年 3 月 31 日現在））。

ヒューム管とは、遠心力成形による鉄筋コンクリート管を指す。一般的に下水道や上水道、農業用水や工業用水、地中に電線等のケーブルを通すための管などの分野で広く利用されている。ヒューム管を発明したのはオーストラリアのヒューム兄弟である。灌漑に汚水や鉄管内に汚物が溜まらないよう、その対策としてコンクリート管の利用にヒントを得たと言われている。日本では 1924 年に初めて製造設備を輸入し、1925 年から同社により本格的に国内で生産が開始されたと言う。

会社概要

ヒューム管



出所：同社提供資料より掲載

時代の変化に応じて事業領域を広げる

2. 沿革

同社の創業は 1925 年（大正 14 年）である。以降、同社は 30 年ごとに事業領域を拡大してきた。創業からの約 30 年は、「激動の時代と成長への基礎固めの時期」であった。下水道関連事業として、下水道等の衛生環境を整える仕事を手掛けた。そして、1949 年に東京証券取引所に上場を果たす。次は、「高度経済成長と飛躍する時期」であり、ビルや工場が建設されていくなかで、もう 1 つの主力事業である基礎事業が育った。1989 年以降は「総合コンクリート会社、エクセレントカンパニーを目指す時期」として、様々な工法の開発に取り組んできた。同社はこれまでも、社会よりも先に環境問題に取り組んできた実績がある。ヒューム管、コンクリートパイルへの取り組みを経て、今後はプレキャスト製品に向かっていく局面である。そのようななか、同社は 2025 年に創業 100 周年を迎える。弊社では、安全・安心な環境づくりを目指して、今後も同社の挑戦は続くと考えている。

日本ヒューム | 2022 年 9 月 8 日 (木)
5262 東証プライム市場 | <https://www.nipponhume.co.jp/sp/ir/index.html>

会社概要

沿革

年	主な沿革
1925年	日本ヒュームコンクリート（株）創立
1928年	日本ヒューム管株式会社に改称
1949年	東京証券取引所上場
1951年	RC パイル製造開始
1962年	日本初の PC パイル施工
1969年	PC ウェル、合成鋼管開発
1970年	PHC パイル製造開発
1974年	PC ボックスカルパート製造開始
1975年	CPS（SC）パイル製造開始
1981年	推進工法用 3S パイプ開発
1983年	世界初の石油掘削用移動式人工島（スーパーシズ）のコンクリート部材製造
1984年	STJ 工法（低騒音・低振動杭打工法）開発
1985年	国際事業へ進出、香港にニッポンヒュームインターナショナル設立
1987年	ニッポンヒュームコンクリートタイランド設立
1989年	世界初のロボットによる光ファイバーケーブル敷設工事開始
1991年	P.T. ヒュームコンクリートインドネシア設立
1994年	ビックリート製品製造開始、PGF 製造開始
1995年	足掛金物自動取替工法開発
1997年	無溶接継手（TP ジョイント）開発
1999年	業界初の ISO9001 認証取得
2000年	日本ヒューム（株）に改称、既設人孔耐震化工法開発
2003年	ハイビーエム工法開発、3S セグメント工法開発
2004年	管路診断事業開発、ハイエフビー工法開発
2005年	組立式超大口径推進管製造開始
2006年	New-STJ 工法開発、フロートレス工法開発
2009年	JIP-PIPE（高耐圧対応コンクリート推進管）製造開始
2010年	大口径既設管耐震化工法開発
2013年	フロートレス工法が土木学会「技術開発賞」受賞
2014年	パイルの製造技術に応用した電波塔の開発が「JSCA2014 業績賞」受賞
2015年	会社設立 90 周年、シールド工法用セグメント事業開始、New-STJ- II 工法開発
2018年	NEXCO 向け壁高欄開発
2019年	セグメント継手（FN 継手）開発、東京都下水道サービス（株）と環境貢献素材「e-CON®」共同開発
2020年	HiFB II 工法開発
2021年	次世代 DX 施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）®」開発
2022年	（株）NJS と合併会社コンフロンティアを設立 東証市場再編に伴いプライム市場へ移行

出所：会社案内よりフィスコ作成

日本ヒューム
5262 東証プライム市場

2022 年 9 月 8 日 (木)

<https://www.nipponhume.co.jp/sp/ir/index.html>

事業概要

基礎事業と下水道関連事業が主力、 太陽光発電・不動産事業も手掛ける

1. セグメント情報

セグメントは、基礎事業、下水道関連事業、太陽光発電・不動産事業、その他事業の 4 つである。基礎事業では、コンクリートパイルの製造・販売・施工、PC ウェル工法※の製品製造及び施工等を手掛けている。下水道関連事業では、ヒューム管等コンクリート製下水道関連製品の製造・販売から管渠更生や耐震化工事等の一連の下水道関連の工事、セグメント・壁高欄・ボックスカルバート等のその他プレキャスト製品の製造・販売を行っている。太陽光発電・不動産事業は、太陽光発電事業や不動産の賃貸・管理及び開発、環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っている。その他事業については、下水道関連工事用の機材レンタル等を行っている。

※ PC ウェル工法とは、同社のオリジナル工法で、工場製作した鉄筋コンクリート造の単体ブロックを施工地点にて接続・一体化し、内部をハンマグラブなどにより掘削・排土しながらグラウンドアンカーなどを反力として圧入・沈設する工法である。PC ウェルが適用できる構造物には、橋梁下部構造（基礎と橋脚）、擁壁、工場施設、建築物、人工地盤などの基礎構造をはじめ、人孔・立坑やポンプ井等の内空を利用する地中構造物などがある。外径 1.6m から 8.0m 程度までの構造物に利用され、大深度（実績 75m）の施工も可能である。同社においては、1968 年に橋梁基礎で実用化して以来、2,500 基を超える実績がある。

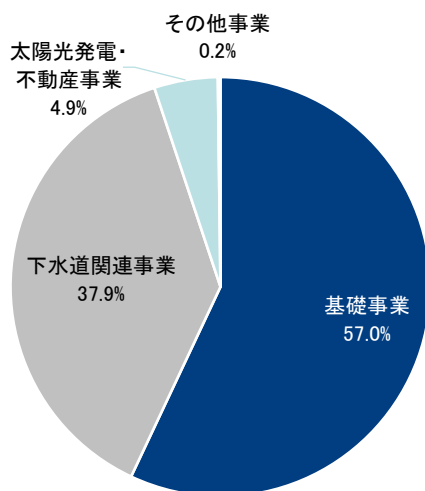
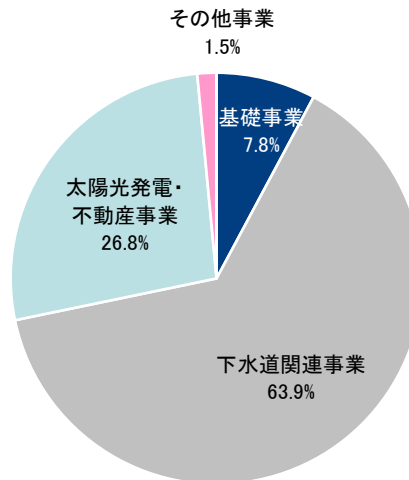
事業セグメント



出所：決算説明会資料より掲載

2022 年 3 月期のセグメント別売上構成比は、基礎事業が 57.0%、下水道関連事業が 37.9%、太陽光発電・不動産事業が 4.9%、その他事業が 0.2% である。営業利益構成比（調整額除く）は、基礎事業が 7.8%、下水道関連事業が 63.9%、太陽光発電・不動産事業が 26.8%、その他事業が 1.5% である。

事業概要

セグメント別の売上構成比
(2022年3月期29,501百万円)

セグメント別の営業利益構成比
(2022年3月期2,996百万円)


注：営業利益の調整額（各セグメントに配分していない全社費用）は除く
出所：決算短信よりフィスコ作成

強みは時代のニーズに合った製品や工法を開発する技術力、足下では環境製品も拡充

2. 強み

同社の強みは、時代のニーズに合った製品や工法を開発する技術力である。1925 年に日本で初めて遠心力を利用してヒューム管を製造し、その遠心力技術を用いた基礎杭、各種プレキャスト製品の提供を進めてきた。また、地震対策や社会インフラの老朽化対策についても、下水道管路の耐震化工法、管渠更生工法を開発し、社会基盤整備に取り組んできた。足下では、環境・脱炭素製品の開発に取り組むなど、人と地球環境との調和を目指した事業活動を展開している。

同社の製品開発や工法開発の方向性は、世の中の流れにどう寄り添うかに大きく関係している。例えば、1995 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災は、下水道施設にも甚大な損害を与え、市民生活に与えた影響は大変深刻なものであった。被災者の多くが避難所でトイレパニック（下水道管が破損しているため下水道に汚物を流せず、貯留式仮設トイレが使用できなくなる）等があった。この阪神・淡路大震災では、特に管渠と人孔との接合部や人孔から 1 本目の管に破損・ひび割れ等の被害が多く見つかった。そこで同社は、東京都下水道サービス（株）との共同開発により管渠と人孔接合部を非開削で耐震化する工法を開発した。同工法は経済性に優れ、地域住民の生活や交通への影響にも配慮した工法であり、震災に対する安全で安心な街づくりに大いに貢献できるものとなっている。

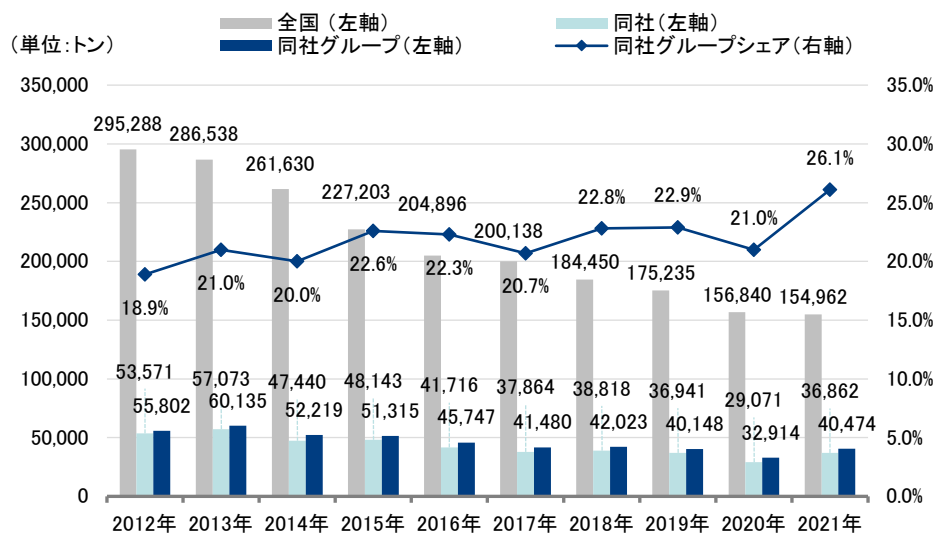
事業概要

コンクリート二次製品業界を見たときに、メーカーはコンクリートパイルもしくはプレキャスト製品どちらかの製造を専業として手掛けていることが多い。例えば、パイル専門の事業者は、三谷セキサン<5273>やアジアパイルホールディングス<5288>傘下のジャパンパイル(株)であり、プレキャスト製品については、共和コンクリート工業(株)やジオスター<5282>等が代表的な事業者である。両方の製品を手掛けている事業者は少なく、さらに下水道工事まで手掛けている事業者は見当たらないため、同社は総合コンクリートメーカーとしてのポジションを確立できていると弊社では見ている。

弊社では、今後のコンクリート二次製品については、建設市場の労働力問題(建築従事者の高齢化による人手不足・若者の建設業界離れ)の観点から、プレキャスト製品が増えていくと予想する。さらにハード面だけでなく、デジタル化などソフト面への対応もなされていくと見ている。また、環境・脱炭素、再生可能エネルギー分野への広がりを見ると、まだまだ新しい製品が出てくる可能性が高いと考える。

なお、ヒューム管の需要が減少しているなかで、同社グループは競争力を発揮しシェアを高めている。同社によると 2021 年度のヒューム管シェア(出荷量)は、第 1 位は同社グループ 26.1%(前年同期比 5.1 ポイント増)、第 2 位は中川ヒューム管工業(株)15.0%(同 4.1 ポイント減)、第 3 位はベルテクス(株)9.3%(同 0.7 ポイント増)である。

ヒューム管需要推移と同社シェア



出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

技術開発戦略

コンクリートテクノロジーによる都市防災や 脱炭素ソリューション製品の開発を推進。 技術開発の推進により、企業価値向上を目指す

地球温暖化、脱炭素社会、DX など、社会・経済環境は大きく変化してきている。技術開発もこのような流れをとらえる必要がある。同社は、これらの社会課題を解決すべく、これまで培ってきたプレキャスト製品の技術開発に取り組んでいる。技術開発の方向性としては、(1) 耐震化対策、(2) 防災・減災対策、(3) 社会インフラの老朽化対策、(4) 省力化対策、(5) 脱炭素社会対策などが挙げられる。

(1) 耐震化対策

大規模地震の発生時には液状化によってマンホールが隆起し下水道管が使えなくなるなど、社会生活への影響が懸念される。同社は、管渠と人孔接合部を非開削で耐震化する工法であるガリガリ君や、地震発生時に過剰間隙水圧を人孔壁面から消散させることで人孔の浮上を抑制するフロートレス工法などを用いて、地震に強い下水道管路を提供している。

(2) 防災・減災対策

同社は対策が急がれる都市型水害対策製品のラインナップを拡充している。近年、ゲリラ豪雨が頻繁に発生しており、それに伴う都市型水害である内水氾濫への対策として、縦スペースを利用し、狭い面積でも一時貯留が可能な施設の開発（ウェルマン貯水槽（後述））を行っている。また、水害に対するソフト対策として下水道管路に敷設される水門の水位計をロボットで施工するなど、遠隔管理や遠隔操作に向けたロボット工法にも取り組んでいる。

(3) 社会インフラの老朽化対策

日本においては、50 年を経過する管路が急増しており、その対策は喫緊の課題である。同社は、下水道管渠の形状を考慮した透明で軽量のプラスチック製セグメント材を利用して管渠更生を行う 3S セグメント工法等で老朽化が進む下水道管の更生事業に取り組んでいる。セグメント材を透明にするのは、充填剤の注入状況を目視で確認できるようにするためである。

(4) 省力化対策

建設業においては、就業者の高齢化と若者の建設業離れにより、建設現場の技能者不足が深刻な課題となっている。また、2024 年 4 月より時間外労働の上限規制が建設業にも適用されるため、建設現場の生産性向上を実現するためにプレキャスト化の一層の促進が見込まれる。同社は施工管理の生産性向上のため、次世代型 DX 施工管理システム「Pile-ViMSys®」を開発するなど、杭施工管理の DX にも取り組んでいる。

(5) 脱炭素社会対策

日本政府は 2030 年度の温室効果ガス排出削減目標について、2013 年度比で 46% 削減を目指し、さらに 50% の高みに向けて挑戦を続ける方針を示している。そして、2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言している。同社はカーボンニュートラルを実現するため、再生可能エネルギー向け部材や環境製品の開発に取り組んでいる。同社は、2021 年の機構改革により今後の持続可能な社会（SDGs）の実現に向けて、「開発志向型企業」として技術開発に注力し、社会に貢献できるプレキャスト製品や施工法を開発するため、技術開発センター（技術研究所を改変）を設置した。さらに設計技術部を新設し、それらを統括する技術本部を設置した。

技術本部では、生産本部、工事本部、営業本部、下水道関連事業部、支社・工場などと連携して、多くのテーマについて技術開発を進めている。技術開発は多くの部署で行っており、開発管理の一元化と強化を図るため、開発委員会（委員長：専務取締役、副委員長：執行役員技術本部長）を設置している。開発委員会を四半期ごとに開催し、テーマの選定、予算原案の策定、進捗管理、評価などを行っている。基礎研究の成果は、応用研究及び開発を経て技術として成長し、生産そして営業・販売とつながっていく。「技術開発の推進により企業価値向上を目指す」が、同社の方針である。

開発管理において重要になるのが「研究開発計画」である。研究開発計画は、経営計画を技術の側からいかに展開するかを明らかにすることでもある。同社は 2024 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画「21-23 計画」を推進している。このなかで、成長に向けた戦略の 1 つとして技術開発の強化を挙げている。具体的には 1)「環境問題、社会問題を踏まえた製品開発、技術開発の強化を図る（研究開発投資の強化）」、2)「デジタル化に対応する設計技術のプラットフォームの構築、サービスの向上に取り組む」、3)「生産の更なる効率化、デジタル化による品質管理の合理化を推進するため、生産技術、施工技術開発の強化を図る（設備投資の強化）」である。

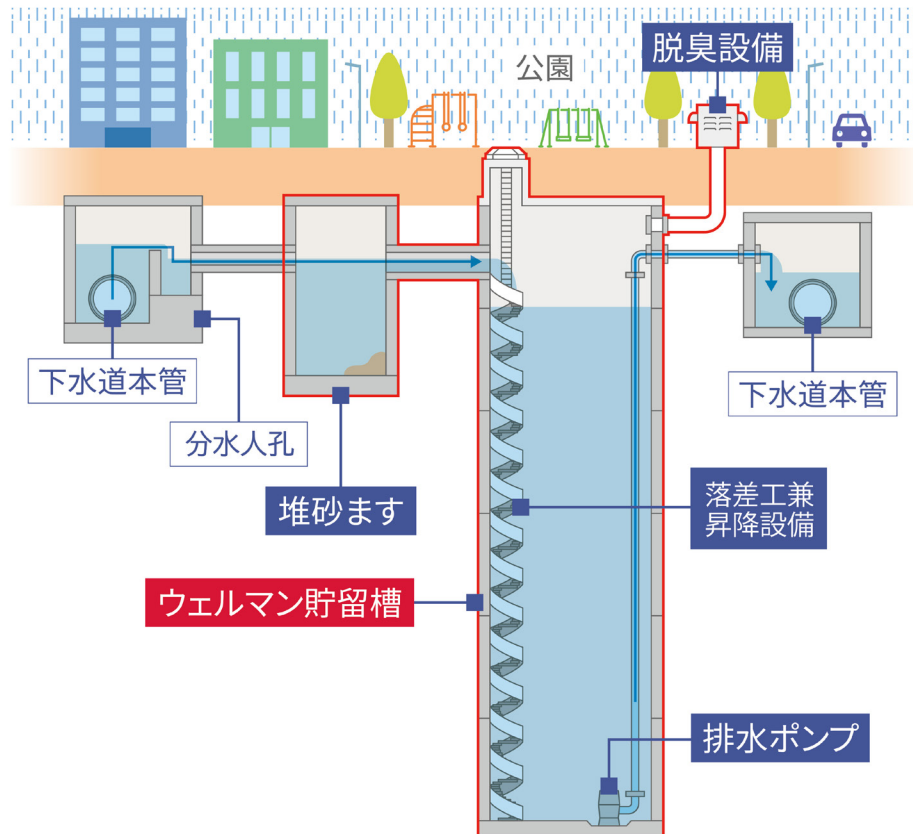
以下、1)「環境問題、社会問題を踏まえた製品開発、技術開発の強化を図る（研究開発投資の強化）」に関する取り組みを取り上げる。

(a) ウェルマン貯留槽

ウェルマン貯留槽は、都市防災ソリューションの 1 つである。ゲリラ豪雨の発生に伴う内水氾濫への対策として、縦スペースを利用し、狭い面積でも一時貯留が可能な立坑型貯留施設である。工法は、同社のオリジナルである PC ウェル工法を活用している。貯留槽の大きさは内径が約 8m あり、4 分割されているが、それらを組み立て（プレキャスト製品）、圧入しながら約 40m の深さまで沈設する。

ウェルマン貯留槽の特長は 3 点ある。1) 内水氾濫対策が半年という短期間で終了すること。貯留できる量は、1,500 ～ 2,000m³ 規模である。2) 狭隘地（きょうあいち）及び近接地施工が可能であり、公園などピンポイントのエリアに対して貯留施設を提供することができる。3) 貯留施設をパッケージ化していること。具体的には、落差工、昇降設備、堆砂ます、排水ポンプ、脱臭装置など貯留施設に必要な設備一式をパッケージ化することで設計の手間を省略できるようにしている。

ウェルマン貯留槽のイメージ図



出所：同社提供資料より掲載

(b) 「e-CON®」

「e-CON®」は、脱炭素社会へのソリューションの1つである。同社と東京都下水道サービスが共同で開発したもので、セメントの代わりに産業副産物（高炉スラグ微粉末、フライアッシュ）を用いたコンクリート材料である。具体的には、高炉スラグ微粉末の潜在水硬性、フライアッシュのポゾラン反応により、セメントと同様に安定した水合物（C-S-H）を生成することで固まる仕組みになっている。

「e-CON®」の特長は3点ある。1)CO₂排出量を80%削減。セメントレス化によるエコロジカルな製品であるため、CO₂等の温室効果ガスの排出量を抑制し、地球環境の保全に貢献できる。2)普通コンクリートと比べた場合10倍の耐硫酸性。耐用年数が100年を有する高耐久性の下水道管などが要望されるなかで、優れた耐硫酸性によってコンクリート構造物の長寿命化を実現しており、ライフサイクルコストの低減に応えることができる。3)同5倍の耐塩害性。塩分が浸透しにくい緻密な硬化体組織のため耐塩害性が高く、海洋構造物などに適している。

「e-CON®」の対応可能製品は、ヒューム管、RCセグメント、ボックスカルバート、マンホール、壁高欄等である。弊社では、CO₂排出量の大幅削減と産業副産物の活用によるゼロエミッションに貢献するカーボンニュートラル時代の新しいコンクリート材料として需要拡大を期待している。

技術開発戦略

酸による腐食実験後の比較



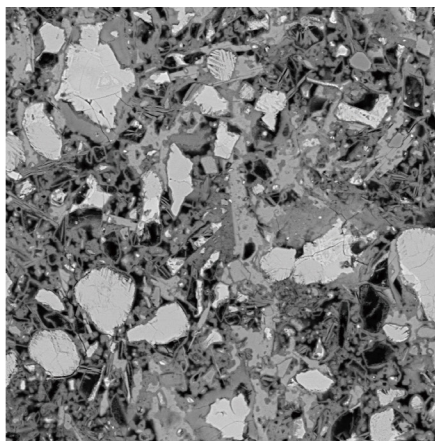
普通コンクリート

出所：同社提供資料より掲載



e-CON®

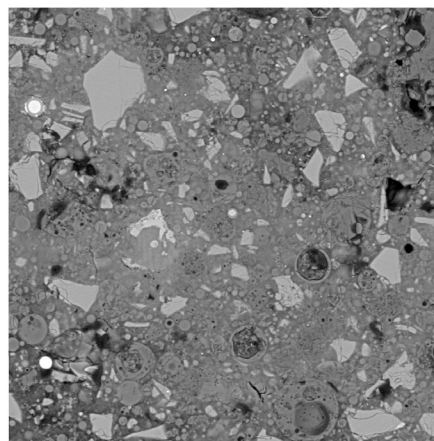
コンクリート組織の緻密性比較



普通コンクリート

注：黒く見える部分が微細空隙

出所：同社提供資料より掲載



e-CON®

(c) 再生可能エネルギーへの取り組み

同社は長崎県五島市沖に設置された浮体式洋上風力発電設備「はえんかぜ」の浮体部にリング状のプレキャスト部材を提供した。洋上風力発電の方式は、海底に風車を固定する「着床式」と、洋上に浮かんだ浮体構造物を利用する「浮体式」に分けられる。現在、世界で運用されている洋上風力発電の 99% 以上が着床式とされている。しかし、着床式のほとんどは水深 50 メートル以下の海域に設置されていることや、地震多発地帯で海底地形が複雑である日本では、設置場所ごとに個別設計が必要となる着床式より、個別設計が不要な浮体式の方が有利とされている。弊社では、日本において再生可能エネルギーをさらに増やすための国の資金援助や支援策等から、浮体式洋上風力発電設備は増えていくと見ており、同社のコンクリート製品の新たな需要先となることを期待している。

(d) 合併会社コンフロンティア（株）の設立

2022 年 2 月 15 日、同社と NJS は合併会社コンフロンティアを設立した（出資割合：同社 50%、NJS 50%）。「社会基盤の整備に参加し豊かな人間環境づくりに貢献する」メーカーとしての同社と「水と環境のサービスを通じて、豊かで安全な社会を創造する」技術コンサルタントとしての NJS の知見を融合し、インフラの課題解決に取り組んでいく考えである。

コンフロンティアの主な事業内容は、以下のとおりである。

(i) 脱炭素マテリアル事業

脱炭素社会を推進する資材の開発と関連するサービスを提供する。特に低炭素コンクリート、CO₂ 吸収建設資材及び CO₂ 分離利用技術の開発と事業化を推進する。

(ii) 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの導入促進、地域のエネルギー自給率の向上、災害時のエネルギー供給等を目的とし、エネルギー関連のサービスを提供する。特に、公共施設やインフラに関連した再生可能エネルギーの導入を推進する。

(iii) インフラソリューション事業

インフラのライフサイクルを通じたトータルソリューションを提供する。特にインフラの長寿命化対策、循環型社会に対応した資源再利用及びスマートインフラによる情報活用を推進する。

業績動向

公共投資は底堅く推移、民間投資も回復基調の兆し。 原材料価格高騰などは続くも、業績は会社計画線上で推移

1. 2023 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

2023 年 3 月期第 1 四半期連結業績は、売上高 7,677 百万円（前年同期比 16.0% 増）、営業利益 231 百万円（同 27.4% 減）、経常利益 784 百万円（同 7.1% 減）、親会社に帰属する四半期純利益 661 百万円（同 6.0% 減）となった。売上高は、防災・減災、国土強靱化対策の推進により公共投資が底堅く推移し、民間投資も回復基調の兆しが見られるなど好調に推移した。各利益は、受注競争の激化や原材料価格・エネルギー価格の高騰の影響が継続したため、減益となった。2023 年 3 月期第 2 四半期時点における会社計画（売上高 15,000 百万円、営業利益 500 百万円、経常利益 1,200 百万円、親会社に帰属する四半期純利益 900 百万円）に対する進捗率は、売上高で 51.2%、営業利益で 46.2%、経常利益で 65.3%、親会社に帰属する四半期純利益で 73.4% となり、おおむね会社計画に沿った立ち上がりと推察される。

事業別では、基礎事業が売上高 4,825 百万円（同 14.7% 増）、営業利益 48 百万円（同 20.7% 減）となった。民間の工場建設などによりコンクリートパイルの出荷が好調に推移し、前年同期比で大幅増収となった。減益の主因は、原材料価格の高騰の影響が続いたことである。顧客に対して販売価格の適正化を進めるとともに、物件単位の損益管理を徹底するなど収益性向上に向けた取り組みを進めている。

業績動向

下水道関連事業は、売上高 2,463 百万円（同 21.6% 増）、営業利益 360 百万円（同 10.9% 減）となった。気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、切迫する大規模地震、社会インフラの老朽化などを背景とする防災・減災、国土強靱化対策に向けた需要は旺盛であり、同社の高付加価値製品の営業活動が奏功した。具体的には、急曲線・大深度対応可能な合成鋼管 1 管種・2 管種の認定を下水道協会から取得し、設計織込の営業活動などを進めている。

太陽光発電・不動産事業は、売上高 376 百万円（同 2.4% 増）、営業利益 223 百万円（同 6.6% 増）となった。太陽光発電は、NH 東北太陽発電所、NH 岡山太陽光発電所ともに順調に推移したほか、不動産賃貸収益も堅調に推移した。その他は、売上高 12 百万円（同 26.7% 減）、営業利益 9 百万円（同 33.7% 減）となった。

2023 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

（単位：百万円）

	22/3 期 1Q		23/3 期 1Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	6,616	100.0%	7,677	100.0%	16.0%
営業利益	318	4.8%	231	3.0%	-27.4%
経常利益	844	12.8%	784	10.2%	-7.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	704	10.6%	661	8.6%	-6.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別業績

（単位：百万円）

	22/3 期 1Q		23/3 期 1Q		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	6,616	-	7,677	-	
基礎事業	4,205	63.6%	4,825	62.8%	14.7%
下水道関連事業	2,026	30.6%	2,463	32.1%	21.6%
太陽光発電・不動産事業	367	5.6%	376	4.9%	2.4%
その他	16	0.2%	12	0.2%	-26.7%
営業利益	318	-	231	-	
基礎事業	60	-	48	-	-20.7%
下水道関連事業	405	-	360	-	-10.9%
太陽光発電・不動産事業	209	-	223	-	6.6%
その他	13	-	9	-	-33.7%
調整額	-370	-	-409	-	-
営業利益率	4.8%	-	3.0%	-	-1.8pt
基礎事業	1.5%	-	1.0%	-	-0.5pt
下水道関連事業	20.0%	-	14.6%	-	-5.4pt
太陽光発電・不動産事業	56.9%	-	59.3%	-	2.4pt
その他	82.3%	-	74.5%	-	-7.8pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

現金及び預金が着実に増加、財務の健全性は高い

2. 財務状況

2023 年 3 月期第 1 四半期末における財政状況は、資産合計が 52,034 百万円（前期末比 87 百万円減）、負債合計が 15,131 百万円（同 54 百万円減）、純資産合計は 36,902 百万円（同 32 百万円減）であり、前期末とおおむね同水準となった。資産においては、受取手形、売掛金及び契約資産が 539 百万円減少した。負債の主な減少要因は未払法人税等が 411 百万円減少したことによるものである。純資産の主な減少要因は、その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金等）が 169 百万円減少したことが挙げられる。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期 1Q 末	増減額
流動資産合計	26,925	26,765	-159
現金及び預金	13,065	13,199	134
受取手形、売掛金及び契約資産	10,284	9,744	-539
固定資産合計	25,196	25,268	72
有形固定資産	9,278	9,269	-9
無形固定資産	176	176	0
投資その他の資産	15,741	15,821	80
資産合計	52,121	52,034	-87
流動負債合計	11,489	11,412	-76
支払手形及び買掛金	8,517	8,836	319
短期借入金	982	1,006	24
固定負債合計	3,696	3,718	21
長期借入金	0	0	0
負債合計	15,186	15,131	-54
有利子負債	982	1,006	24
株主資本合計	35,551	35,688	137
その他の包括利益累計額合計	1,075	905	-169
非支配株主持分	308	308	0
純資産合計	36,935	36,902	-32
負債純資産合計	52,121	52,034	-87

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本ヒューム
5262 東証プライム市場

2022 年 9 月 8 日 (木)
<https://www.nipponhume.co.jp/sp/ir/index.html>

■ 今後の見通し

2023 年 3 月期は、基礎事業や下水道関連事業が堅調に推移し、前期比 8.5% 増収、同 10.3% 営業増益を見込む

2023 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高 32,000 百万円（前期比 8.5% 増）、営業利益 1,600 百万円（同 10.3% 増）、経常利益 2,500 百万円（同 1.1% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800 百万円（同 15.7% 減）である。2021 年 3 月期から続いた減収・営業減益トレンドが、増収・営業増益に転換する計画である。鋼材価格がもう一段値上がる可能性はあるものの、都市防災や脱炭素ソリューション製品に関する引き合いは強く、基礎事業では公共構造物や物流倉庫関連、下水道関連事業では引き続き防災・減災関連の高付加価値製品で業績拡大を見込んでいる。

近年の地球温暖化により、日本では線状降水帯やゲリラ豪雨が発生し、設計水量以上の降雨による内水氾濫の頻発により多数の被害が発生している。これらの災害に対して、国を挙げて災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化計画が進められている。同社は、浸水対策で多数実績のある「推進工法用合成鋼管」の機能を拡充し、大深度の地下空間に対して業界トップクラスの外圧強度を持つ製品を 2022 年 2 月に開発した。弊社では、今後各自治体で同製品の採用が進むことを期待している。

2023 年 3 月期の業績見通し

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期		
	実績	売上比	期初計画	売上比	前期比
売上高	29,501	100.0%	32,000	100.0%	8.5%
営業利益	1,449	4.9%	1,600	5.0%	10.3%
経常利益	2,526	8.6%	2,500	7.8%	-1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,136	7.2%	1,800	5.6%	-15.7%

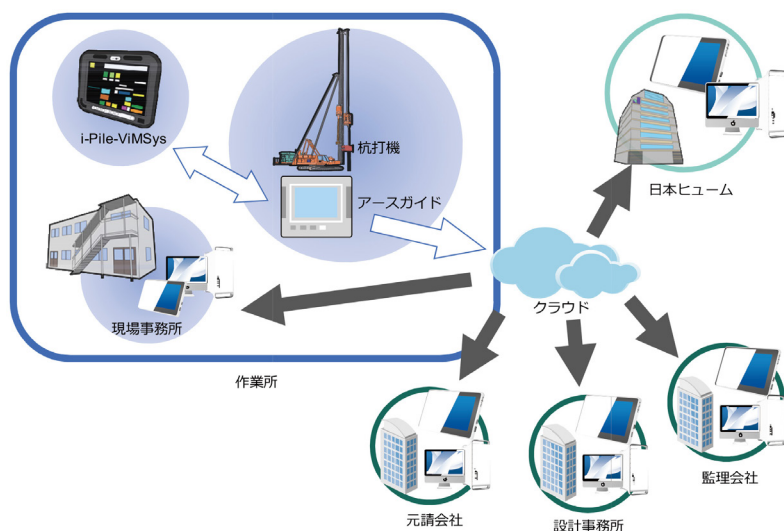
出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

また、建設現場の ICT（情報通信技術）化にも取り組んでいる。同社は杭施工管理の DX に取り組み、次世代型 DX 施工管理システム「Pile-ViMSys®」を開発した。同システムは、杭施工管理装置で取得したすべての計測データをクラウドにオンタイムで自動アップロードする機能を搭載しており、インターネット環境があれば、杭工事管理者、設計者・工事監理者・監理技術者、工事発注者などすべての工事関係者が、パソコンやタブレット等で現場から離れた場所においても杭の施工状況が確認できる。これにより現場作業の軽減による安全性の向上や原価低減等が期待できる。2023 年 3 月期においては、同社の全国の支社へ展開が進むと見られる。弊社では、Society 5.0※で実現するスマート社会に向け、同システムは取得データの利活用による DX 支援機能等が強化されるものと見ている。

※ サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第 5 期科学技術基本計画（内閣府：2016 年 1 月）において日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

「Pile-ViMSys®」のイメージ図



出所：ニュースリリースより掲載

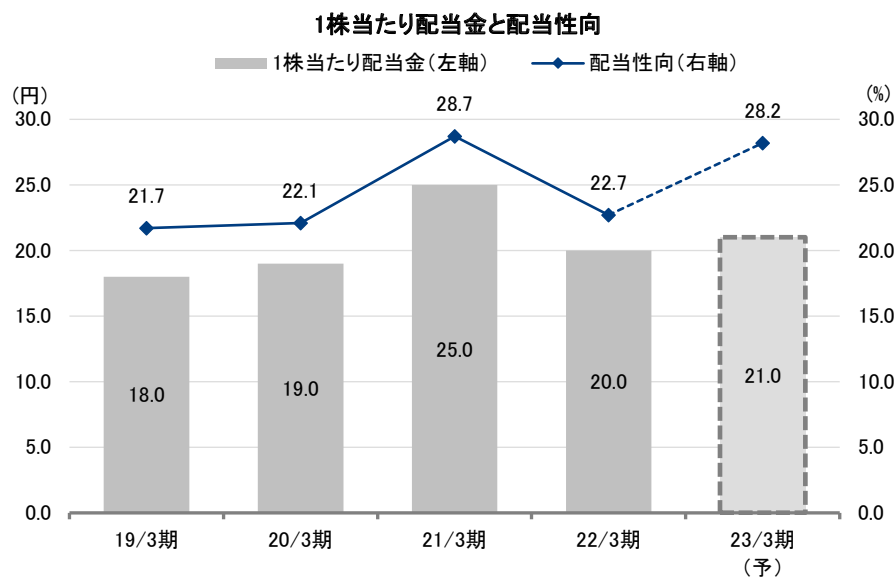
株主還元策

2023 年 3 月期の年間配当金は、前期比 1.0 円増の 21.0 円を予想。 自己株式の取得も予定

同社は安定した配当水準を維持することを基本としながら、健全な財務体質の維持及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、自己株式取得の推進等、総合的な株主還元の充実に努めている。

2020 年 10 月 20 日には会社創立 95 周年を迎えた。2021 年 3 月期の配当は、普通配当 20.0 円に記念配当 5 円を加えた、1 株当たり 25.0 円となった。続く 2022 年 3 月期の配当は同 20.0 円を実施した。2023 年 3 月期の配当は同 21.0 円の予想となっている。

自己株式について、2022 年 3 月期は、2021 年 4 月 27 日開催の取締役会で自己株式の取得を決議し、総数 25 万株、総額 182 百万円の自己株式を取得した。2023 年 3 月期においては、2022 年 5 月 25 日開催の取締役会で、自己株式の取得を決議した。取得の内容は、総数で 12.5 万株（上限）（発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 0.5%）、総額で 1 億円（上限）、期間は 2022 年 5 月 26 日から 2023 年 3 月 22 日である。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp